



Japan Transcity Corporation

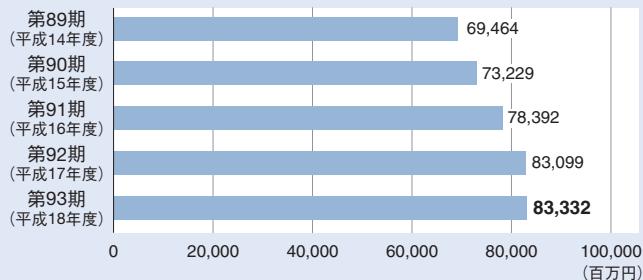
第93期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

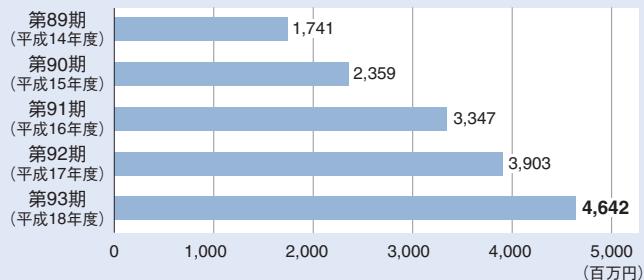
日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

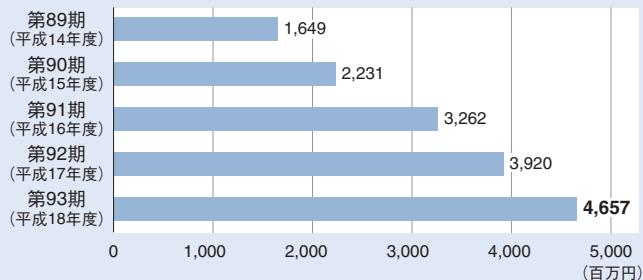
連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益



第93期

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円)

(前期比)

連結売上高	83,332	0.3%
連結営業利益	4,642	18.9%
連結経常利益	4,657	18.8%
連結当期純利益	2,611	693.6%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1
株主のみなさまへ.....	2
当社グループの営業概況.....	3
特集.....	6
当社グループの概要.....	7

グローバルネットワーク.....	8
財務諸表の概要 (連結).....	9
財務の概要グラフ (連結).....	11
財務諸表の概要 (単体).....	12
会社の概要.....	13
株式の概要.....	14

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第93期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況につきまして報告書をお届けいたします。

経営環境

当期におけるわが国経済は、良好な企業業績を背景に、雇用・所得環境が改善し、個人消費も底堅く推移しており、全般に緩やかな拡大基調が継続しました。このような経済環境にあって、物流業界では、荷動きは順調に推移しましたが、荷主企業の在庫の圧縮、燃料費の高騰、企業間競争の激化などにより、依然として厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界では、企業業績の拡大基調に伴い、引き続き貨物の荷動きは堅調に推移するものと思われませんが、一方で、雇用環境の改善による人手不足、企業間競争の激化など依然として厳しい状況が続くものと思われます。

今後の課題

当社グループでは、引き続き、中期経営計画に基づき物流事業の重点施策を推進していくとともに、スクラップ・アンド・ビルドによる物流基盤の再構築ならびにグループの企業力強化に取り組んでまいります。

本年5月には、四日市港と北米を結ぶコンテナ定期航路が再開されました。中国、韓国、東南アジアの既存航路も順調に便数を増やしております。当社では、引き続き、海外拠点との連携をとりながら輸出入コンテナ貨物の取扱拡大と新規航路の誘致を図ってまいります。また、本年6月に完成した東松山物流センター第2期倉庫（埼玉県東松山市）の順調な稼働に向けて、前期と同様に積

極的な営業活動を展開いたします。さらに、環境に配慮した物流形態であるバルクコンテナの取扱拡大に引き続き取り組んでまいります。

物流事業の再構築につきましては、資産の有効活用の観点から、効率性の低下した倉庫のスクラップを進めるとともに、荷主の動向、ニーズを的確に把握し、物流拠点の整備ならびにそれに伴う情報システムの強化を進めてまいります。なお、航空貨物の取扱いの拡大を図るため、本年7月に成田国際空港内に営業所（分室）を開業いたします。

グループの企業力強化につきましては、グループ全体の内部統制の充実を図ることにより、グループ経営の効率的な運営と連携強化に努めます。また、優秀な人材の確保、育成に取り組むとともに、海外で活躍できる人材の育成を計画的に進めてまいります。

配当について

配当金につきましては、1株につき4円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、業績が全般的に堅調に推移したため、当初の予定より1株につき50銭増配し、4円50銭とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は1株につき8円50銭（前期8円）となります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客様のご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月28日

取締役社長

小林長久

当社グループの営業概況

当社グループでは、中期経営計画に基づき、様々な課題に取り組んでまいりました。

国内では、四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナルの本格稼動に伴い、四日市港の利用促進や新規航路の誘致活動に積極的に取り組みました。また、東松山物流センター第2期倉庫（埼玉県東松山市、本年6月完成）の稼動に向け、新規貨物や新規荷主の開拓に努めました。さらに、平成13年から導入したバルクコンテナ（粒状貨物専用）の輸送量増加に伴い、業務体制の整備やバルクコンテナ管理システムの開発など、業務の円滑な運営と効率化に努めました。海外におきましては、平成18年10月から11月にかけて、北米では、テキサス州サンアントニオ市に拠点を新設し、中国では、上海現地法人の青島および深圳分公司が営業を開始し、タイでは、新空港（スワンナプーム国際

空港）内に営業所を開設するなど、物流拠点の強化に努めてまいりました。

このような取組みの結果、総合物流事業においては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べて減少したものの、荷動きは順調であり、港湾運送業および陸上運送業についても堅調な取扱いとなりました。国際複合輸送業務では、海上輸送における輸入貨物の減少が響き、全体的に取扱量が前期に比べ減少しました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期比0.3%増の833億3千2百万円、連結経常利益は、前期比18.8%増の46億5千7百万円となり、連結当期純利益は、26億1千1百万円となりました。

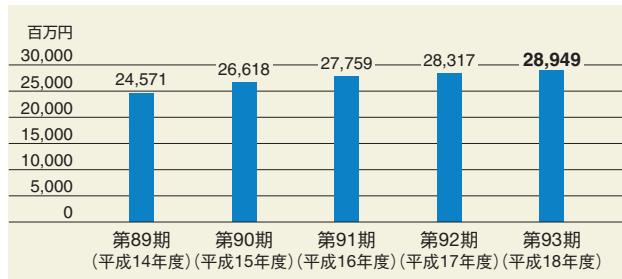
総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比5.7%減の49万4千トンとなりましたが、順調な荷動きにより、期中貨物入出庫トン数は前期比1.0%増の682万3千トンとなりました。この結果、保管貨物回転率は、57.5%（前期53.7%）と上昇しました。また、平成18年2月に本格稼動となった消費財物流センターの第2期センター（三重県四日市市）が通期で寄与したこともあり、物流加工業務の取扱量は、消費財を中心に順調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.2%増の289億4千9百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は東松山物流センターの第2期倉庫。本年7月のオープンに向け、新規営業活動や稼動後の運営体制の構築など、着々と準備を進めております。

倉庫保管貨物取扱量

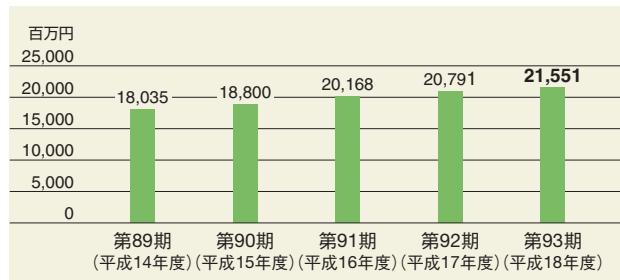
	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	497,478	93,567
当期入庫高	3,404,355	667,267
当期出庫高	3,419,345	662,089
当期末残高	482,488	98,745

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナルの本格稼働により、四日市港における海上コンテナの取扱量が前期比10.0%増の18万2千本（20フィート換算）となりました。また、輸出用自動車・国内向自動車の船積み取扱台数の増加のほか、輸入原料貨物の船内荷役業務も堅調に推移するなど、全般的に順調な取扱いができました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.7%増の215億5千1百万円の計上となりました。

売上高の推移



四日市港では、本年5月、北米航路が6年ぶりに再開されました。今後も同航路の早期安定化を目指し、当社グループ一体となって、四日市港の利用促進に努めてまいります。

港湾運送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
船内荷役	12,793,462	11,846,616
沿岸荷役	6,549,123	6,408,612
(輸出貨物取扱)	(2,695,202)	(2,620,024)

陸上運送業

当部門におきましては、通運貨物の取扱量は前期並みの51万2千トン、貨物自動車運送の取扱量は、合成樹脂、海上コンテナを中心に増加し、前期比5.7%増の740万3千トンとなり、全体の取扱量は前期比5.3%増の791万5千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.2%増の185億6千2百万円の計上となりました。

売上高の推移



当社では、合成樹脂、消費財など、通常の荷姿（紙袋、フレコン、カートン等）に加え、写真のように、液体専用のタンクコンテナ（主にケミカル品）も輸送しております。

陸上運送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
貨物自動車運送	7,403,118	7,001,950
鉄道利用運送	512,264	518,193

国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、海上輸送における輸出の取扱量は順調に推移しましたが、海上輸送における輸入の取扱量ならびに航空輸送における輸出入の取扱量は、昨年に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.6%減の127億3千9百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は、アメリカ現地法人における海上コンテナのダンプアップ作業の様子。バルクコンテナ（粒状貨物専用）の海上輸送は、国内だけでなく、海外にも展開しております。

国際複合輸送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
海上輸送貨物取扱	1,260,467	1,347,997
航空輸送貨物取扱	2,683 (9,449件)	4,385 (11,882件)

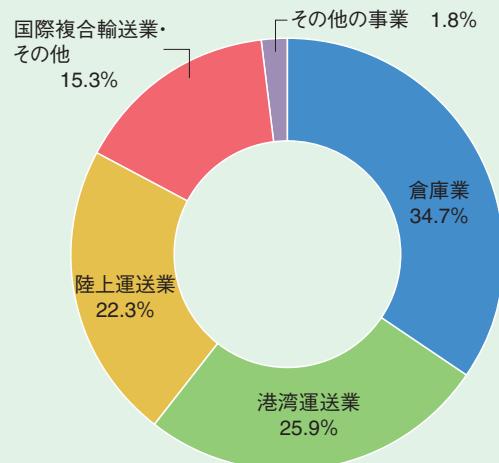
その他の事業

自動車整備事業は、車検台数が前期比18.9%増加し、ゴルフ場につきましても、入場者数が前期比9.8%増加するなど、復調の兆しを見せましたが、不動産販売事業において宅地分譲が前期に完売したことにより、当部門の売上高は、前期比46.7%減の15億3千万円の計上となりました。

売上高の推移



事業セグメント別売上高比率



当社グループでは、荷主の最適な物流の構築をサポートし、顧客満足度の向上を図るため、海外拠点の整備・拡充に努めてまいりましたが、その中でも代表的な三つの地域（北米、中国、タイ）について、今回ご紹介いたします。

中国

平成17年12月、大連、上海、青島の各駐在員事務所に加えて、中国現地法人を上海に設立。

翌平成18年秋に青島、深圳分公司（支店）の業務を開始。

消費財のクロスドック業務を中心に取扱拡大を図る。

*クロスドックセンター：通過型物流センターのこと。ディストリビューション・センター（在庫保管型物流センター）と対比される。



▲青島クロスドックセンター

北米

平成16年8月、メキシコ現地法人を設立。

平成18年10月、アメリカ現地法人では6カ所目となる拠点をテキサス州サンアントニオ市に設立。

自動車部品工場の場内オペレーションを中心に業容の拡大を図る。



▲物流センター（アメリカ）

当社グループの海外戦略

タイ

自動車部品の納入対応のため、平成16年7月、第1期資材センターを稼動。

翌平成17年3月末に第2期資材センターが完成。

さらに平成18年5月、輸出用物流センター（第3期）が稼動し、タイ発日本向けや、第三国向けの輸取出扱業務を行っている。

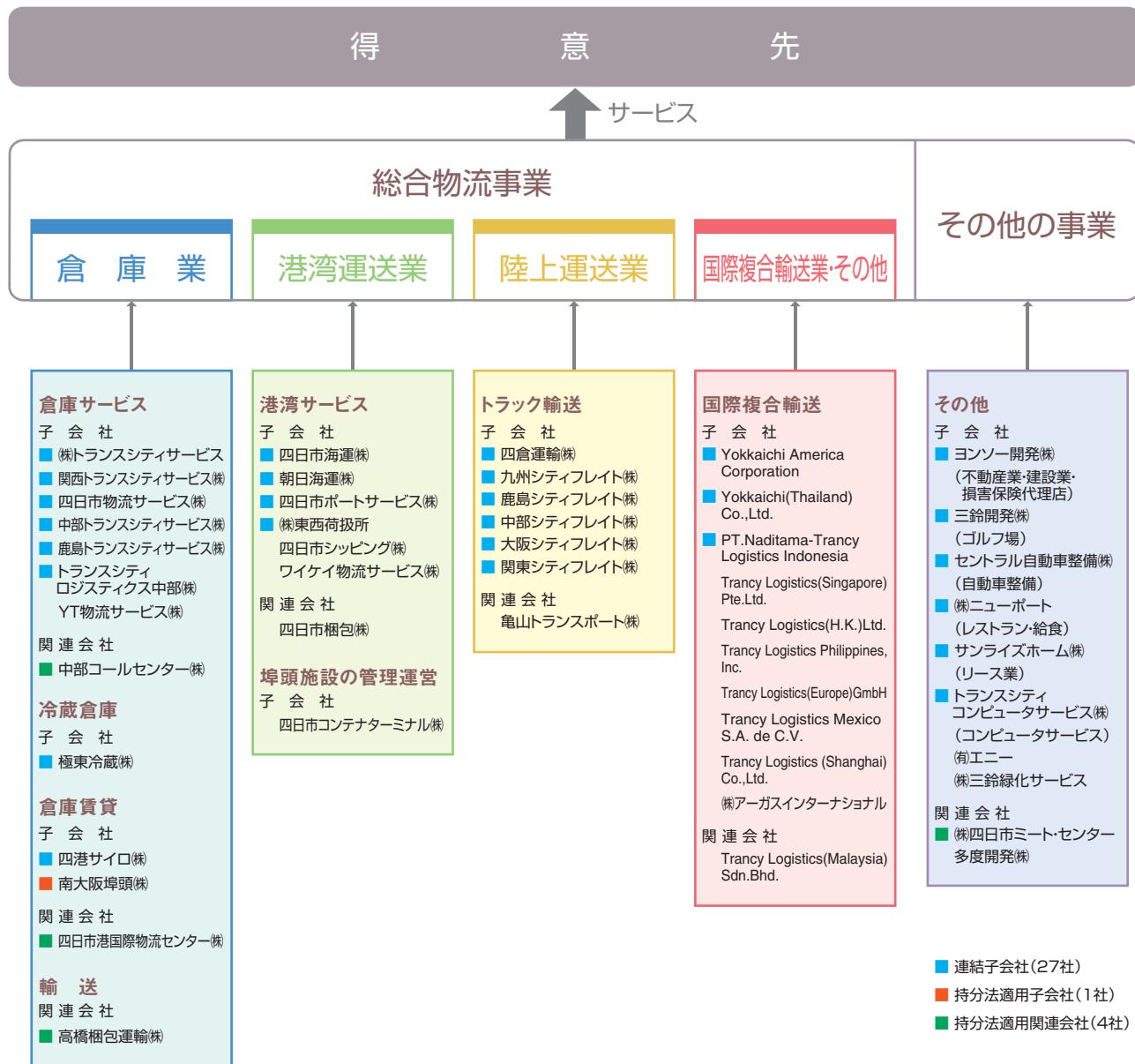
平成18年11月、スワンナブーム国際空港開港に伴い、航空事務所を開設。航空貨物の取扱拡大を図る。

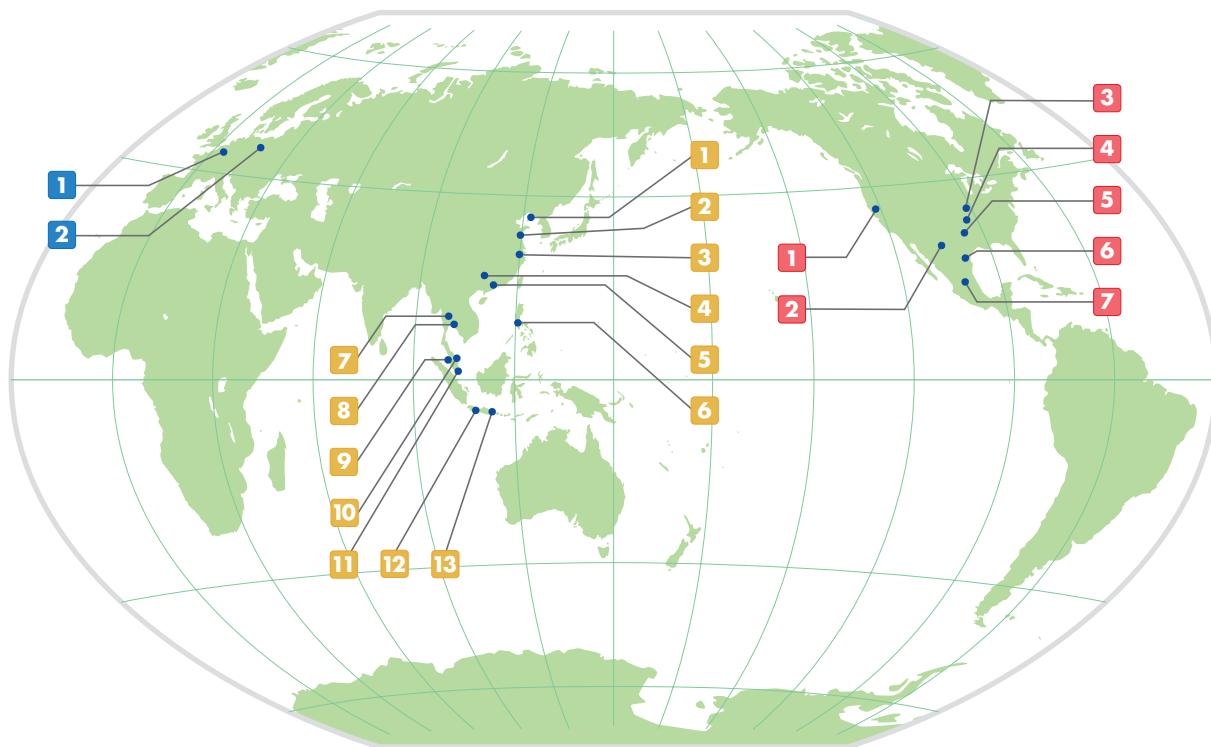


▲第1期・第2期資材センター



▲第3期輸出用物流センター





ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深川(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** バンコク(タイ)

- 8** レムチャバン(タイ)
- 9** クアラルンプール(マレーシア)
- 10** クアantan(マレーシア)
- 11** シンガポール
- 12** ジャカルタ(インドネシア)
- 13** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** ロングビーチ(アメリカ)
- 2** エルバソ(アメリカ)
- 3** メアリスビル(アメリカ)
- 4** シンシナティ(アメリカ)
- 5** レキシントン(アメリカ)
- 6** サンアントニオ(アメリカ)
- 7** アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要（連結）

連結貸借対照表

単位：百万円

(単位未満切捨)

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	30,132	30,831
現金及び預金	13,649	14,607
受取手形及び営業未収金	14,647	14,057
たな卸資産	90	106
その他	1,764	2,078
貸倒引当金	△19	△18
固定資産	63,719	64,511
有形固定資産	47,589	47,118
無形固定資産	702	707
投資その他の資産	15,427	16,685
資産合計	93,852	95,342

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	16,708	17,252
支払手形及び営業未払金	7,929	8,092
短期借入金	3,846	4,564
その他	4,932	4,596
固定負債	40,885	43,090
社債	9,500	9,535
長期借入金	16,134	16,804
再評価に係る繰延税金負債	5,281	5,281
退職給付引当金	3,871	4,813
その他	6,098	6,655
負債合計	57,593	60,342
少数株主持分	—	1,201
資本の部		
資本金	—	8,410
資本剰余金	—	6,720
利益剰余金	—	16,255
土地再評価差額金	—	△2,017
その他有価証券評価差額金	—	4,466
為替換算調整勘定	—	△8
自己株式	—	△28
資本合計	—	33,798
負債、少数株主持分及び資本合計	—	95,342
純資産の部		
株主資本	33,280	—
資本金	8,428	—
資本剰余金	6,738	—
利益剰余金	18,252	—
自己株式	△138	—
評価・換算差額等	1,627	—
その他有価証券評価差額金	3,588	—
土地再評価差額金	△2,017	—
為替換算調整勘定	56	—
少数株主持分	1,350	—
純資産合計	36,258	—
負債及び純資産合計	93,852	—

連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	83,332	83,099
売上原価	73,006	73,694
売上総利益	10,326	9,404
販売費及び一般管理費	5,683	5,500
営業利益	4,642	3,903
営業外収益	479	409
営業外費用	464	393
経常利益	4,657	3,920
特別利益	38	1,754
特別損失	164	3,059
税金等調整前当期純利益	4,531	2,614
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,690
法人税等調整額	464	491
少数株主利益	142	103
当期純利益	2,611	329

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626	4,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,934	△1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,135	202
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	43
現金及び現金同等物の増減額	△1,385	3,113
現金及び現金同等物の期首残高	14,332	11,218
現金及び現金同等物の期末残高	12,946	14,332

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	8,410	6,720	16,255	△28	31,358	2,440	1,201	35,000
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	17	17			35			35
剰余金の配当			△568		△568			△568
役員賞与			△46		△46			△46
当期純利益			2,611		2,611			2,611
その他		0		△109	△109	△812	148	△773
連結会計年度中の変動額合計	17	17	1,996	△109	1,922	△812	148	1,258
平成19年3月31日残高	8,428	6,738	18,252	△138	33,280	1,627	1,350	36,258

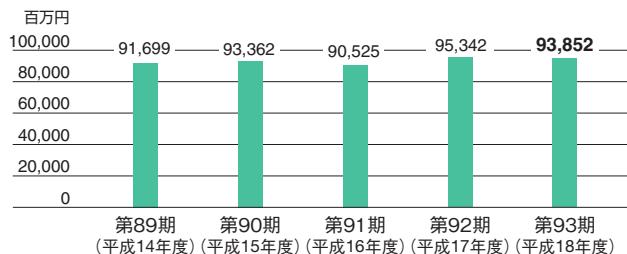
1 資本の部・純資産の部

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用により、「資本の部（前期）」から「純資産の部（当期）」に表示を変更しました。

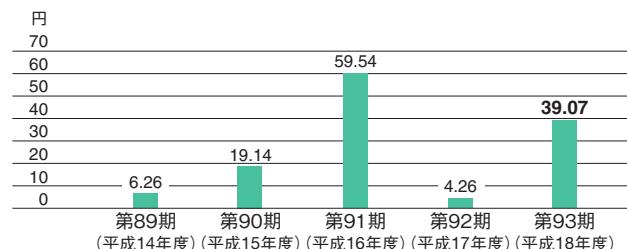
2 投資活動によるキャッシュ・フロー

東松山物流センター第2期倉庫（平成19年6月完成）、タイの輸出用物流センターなど、固定資産の取得に充てるため、25億5千5百万円を支出しました。

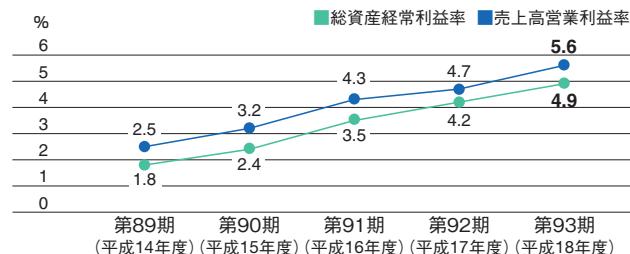
□ 総資産



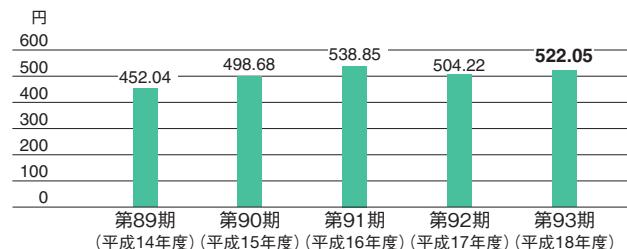
□ 1株当たり当期純利益



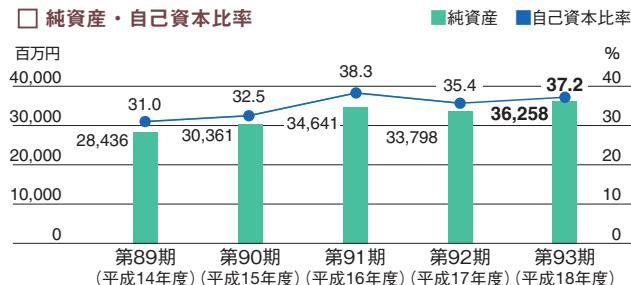
□ 総資産経常利益率・売上高営業利益率



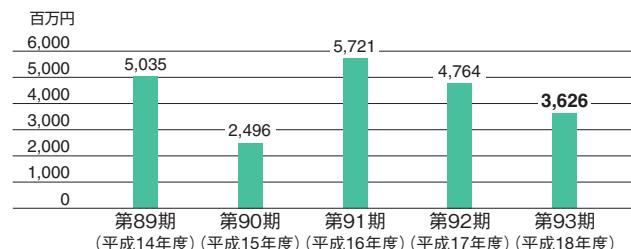
□ 1株当たり純資産



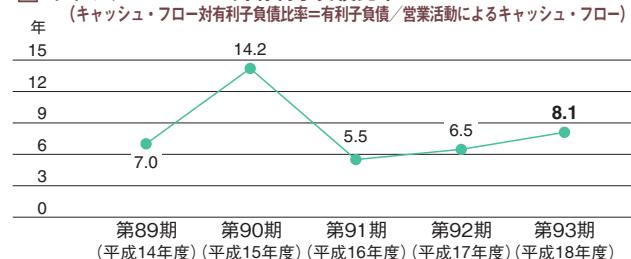
□ 純資産・自己資本比率



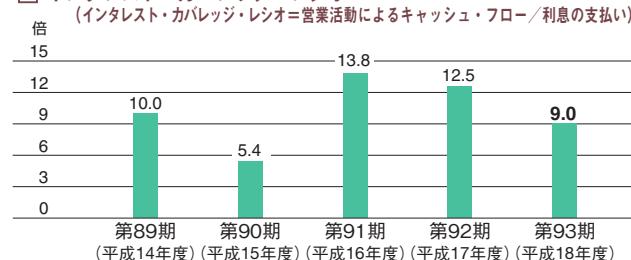
□ 営業活動によるキャッシュ・フロー



□ キャッシュ・フロー対有利子負債比率



□ インタレスト・カバレッジ・レシオ



単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,420	27,232
現金及び預金	10,548	12,122
受取手形	914	815
営業未収金	12,968	12,391
その他	2,006	1,918
貸倒引当金	△15	△15
固定資産	53,031	53,848
有形固定資産	37,692	36,724
無形固定資産	672	671
投資その他の資産	14,666	16,452
資産合計	79,452	81,081

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	17,021	16,854
支払手形	1,344	1,320
営業未払金	7,005	6,967
短期借入金	5,260	5,202
その他	3,410	3,363
固定負債	30,677	32,662
社債	9,500	9,535
長期借入金	11,327	11,840
再評価に係る繰延税金負債	5,281	5,281
退職給付引当金	2,769	3,657
その他	1,799	2,348
負債合計	47,699	49,516
資本の部		
資本金	—	8,410
資本剰余金	—	6,720
利益剰余金	—	14,271
土地再評価差額金	—	△2,017
その他有価証券評価差額金	—	4,207
自己株式	—	△28
資本合計	—	31,564
負債及び資本合計	—	81,081
純資産の部		
株主資本	30,383	—
資本金	8,428	—
資本剰余金	6,738	—
利益剰余金	15,355	—
自己株式	△138	—
評価・換算差額等	1,369	—
その他有価証券評価差額金	3,386	—
土地再評価差額金	△2,017	—
純資産合計	31,752	—
負債及び純資産合計	79,452	—

単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	77,648	77,054
売上原価	71,176	70,989
売上総利益	6,472	6,065
販売費及び一般管理費	3,447	3,463
営業利益	3,025	2,601
営業外収益	393	382
営業外費用	326	290
経常利益	3,091	2,693
特別利益	7	1,739
特別損失	146	141
税引前当期純利益	2,952	4,291
法人税、住民税及び事業税	791	1,250
法人税等調整額	463	298
当期純利益	1,697	2,742
前期繰越利益	—	2,177
土地再評価差額金取崩額	—	761
中間配当額	—	234
当期末処分利益	—	5,447

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場証券取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,106名（連結） 758名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
8. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話（059）353-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル
関東支社	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルチング
（東京支店）		同上
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）		同上
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川4123番地
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
国際事業部	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルチング

役員 平成19年6月28日現在

代表取締役社長	小林 長久
代表取締役副社長	白井 勇
代表取締役専務取締役	小津 勝
代表取締役専務取締役	高橋 典夫
常務取締役	美濃部 義昭
常務取締役	額 額 英治
常務取締役	古井 直樹
常務取締役	八代 雅秀
常務取締役	小川 謙
取締役相談役	小菅 弘正
取締役	国分 一美
取締役	戸倉 章仁
取締役	北川 讓治
取締役	平子 隆生
取締役	山北 淳
監査役（常勤）	南川 宣久
監査役（常勤）	太田 重和
監査役	堀木 直躬
監査役	熊澤 誠一郎

* 監査役 堀木直躬、監査役 熊澤誠一郎の両氏は社外監査役であります。

株式の状況

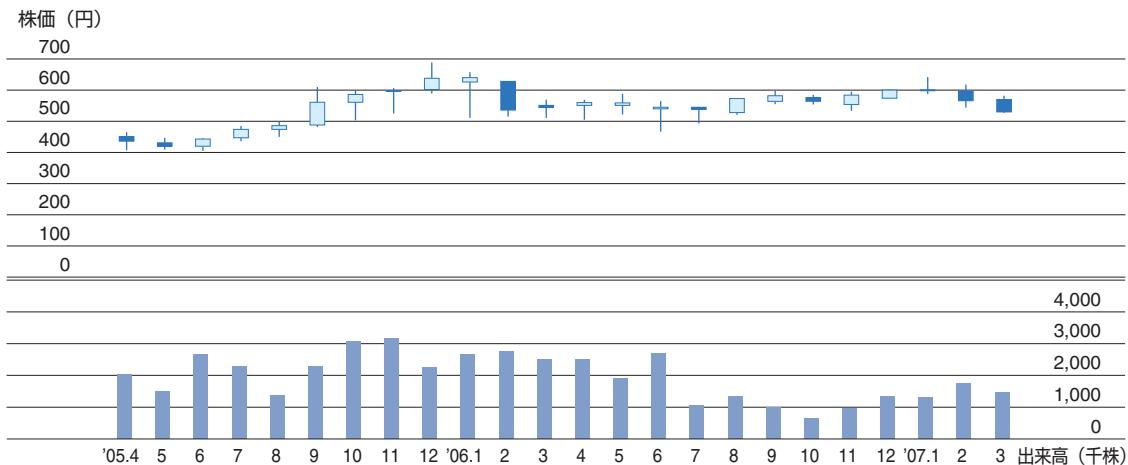
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	5,187名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,197	6.3
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.0
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,293	4.9
株式会社百五銀行	2,682	4.0
株式会社三重銀行	2,668	4.0
ジェービーエムシービーオムニバスユーエスベンシヨントリーティージャスデック380052	2,505	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,405	3.6
日本トランスシティ社員持株会	2,345	3.5
蒼栄会	1,899	2.8

*出資比率は、自己株式(275,245株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



■ 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株式の名義書換	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(郵便物送付先) および電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 郵便番号 137-8081 電話番号 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公告方法	当社ホームページにおいて掲載 URL http://www.trancy.co.jp なお、事故その他やむを得ない事由によって ホームページに掲載できない場合は、日本経 済新聞に掲載いたします。

単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の株主さまは、その単元未満株式の数と併せて1,000株となる数の株式を買増請求(ご購入)することができます。また、単元未満株式を買取請求(ご売却)することもできます。詳細につきましては、左記株主名簿管理人までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

配当金の口座振込のご利用について

配当金は、銀行口座・郵便貯金口座のいずれにおいてもお受取りいただけます。ご希望の株主さまは、左記株主名簿管理人までお問い合わせください。

手続用紙のご請求について

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買増・買取請求などに必要な手続用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、次の株主名簿管理人の電話およびホームページで24時間承っておりますのでご利用ください。

電話番号 0120-244-479 (フリーダイヤル)
(自動音声応答サービス)

URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお問い合わせください。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370
<http://www.trancy.co.jp>